

は し が き

EU (欧州連合) によるヨーロッパの経済統合が深化し、地理的な東欧への拡大とともに、統合の質においても、経済共同体から政治システムの統合までもが視野に入ってきた。政治的統合が進むことにより、一面では、欧州連合が一つの国家然となることに期待するものがある半面、各加盟国が固有の国家主権を失うことを恐れる国民の声もあり、「EU 憲法」を制定しようとする試みはとん挫し、やむなく新条約の機能を縮小修正させて、ようやく欧州連合大統領、外相のポストを創出して、統合の過程を一步進めた (リスボン条約)。

統合の深化とともに、統合過程の基盤となり、それを支える法律・司法制度の構造変化、調整も同時に進んでいる。EU レベルでの政策決定が EU 法として定立され、加盟国の法律体系に直接、間接に影響を与え、伝来的な法文化に根ざす法・制度の調和と統一に向けた動きとなっているのである。また、憲法的な政治・行政、裁判や法の執行機構のみならず、市民の生活基盤にかかわる法においても、さまざまな変容、調整の試みがみられる。合理性を重視する経済システムにおいても、歴史を有する各地域の産業構造の差異をならし、調和的、統合的な制度を形成することは、容易ではない。ましてや、文化的社会的多様性を保持しつつ、市民生活のレベルにおいて調和的な法・制度を形成するためには、市民の満足度を見定めながら、段階的に法・制度を調整するプロセスが必要である。

本研究は、EU 法と各加盟国の国家法、慣習法、行政、司法制度、私法外紛争解決制度などが、どのような内容のものとして実施され、そこにおける相互調整、影響関係がいかなるものかを、2つの問題群を対象として解明しようとした。その際、EU や欧州に一般的な法・制度・慣行を単線的な発展としてとらえるのではなく、国家や他の国際機構との関係の中で独自の位置と役割を確立していった過程として、法学、経済学、国際政治学の複合的な視点で分析しようとした。

研究グループは (A) 班 (人の生活・安全・環境ユニット) と (B) 班 (開発援助・国際通商ユニット) に分かれてそれぞれの専門分野からの研究を行いつつ、共同研究会を持って、互いの研究上の成果を共有することに努めた。3年間の研究期間の間に、各研究班が推薦する外国人研究者を招へいして、国際ワークショップとして、あるいはゲストセミナーとして、講演会を開催し、また、海外への研究調査、コンファレンスへの参加、諸外国の専門家との意見交換等を通じて、最新の情報を得るとともに、日本の状況とも比較しつつ検討した。

(A) 班 (人の生活・安全・環境ユニット) では、EU の家族法、生命倫理法政策、欧州人権裁判所の判例、EU における環境法政策、ヒト・モノ・カネの域内自由移動をモットーとする EU における国際私法の役割を中心として、研究を進めた。また、(B) 班 (開発援助・国際通商ユニット) では、EU と WTO の関係、EU の対途上国政策、開発経済学の観

点からの研究、欧州安全保障政策に対する EU の貢献、拡大 EU の経済政策とアジア経済との連携展開の研究を中心として、研究を進めた。

EU スタンドアードの形成過程を追い、それが EU 以外の国々にいかに影響を与えているか、EU スタンドアードがグローバル・スタンドアードになりうるか、これらを研究し、追究することは極めて学術的、実践的意義のあることであり、今後もこの研究を継続してゆきたいと考えている。大阪大学は、神戸大学、関西学院大学とともにコンソーシアムを構成し、欧州委員会から資金援助を受けて、2005年4月から EU インスティテュート関西 EU Institute in Japan, Kansai (EUIJ, Kansai) を運営してきている。本研究の研究代表者、連携研究者は、この EU インスティテュート関西の活動を通じて、EU 関係者、EU 諸国の研究者、EU 外の EU 研究者とのネットワークを形成することができた。これも、本研究遂行上で重要であった。

本研究遂行に当たっては、連携研究者各位に多大なご協力をいただいたほか、研究協力者（リサーチ・アシスタント）として支援していただいた大学院生、国際ワークショップ・セミナー開催をバックアップしていただいた事務方の皆さんや、学生アルバイトの諸君など、たくさんの方々のご協力をいただいた。特に、本研究にかかる面倒な諸手続き・事務処理を適切に遂行いただいた歴代研究室秘書の、川口恭子さん、バーネット恭子さん、岡村真由美さんには、研究参加者一同を代表して厚くお礼を申し上げたい。最後に、本研究は平成19（2007）年から3年間に及ぶ科学研究費補助金によって実施されたものであり、同補助金の交付がなければ、本研究遂行は不可能であったことを記して、感謝の意を表したい。

平成22（2010）年3月

研究代表者 床谷文雄